

平成30年度 一般会計予算討論

賛成多数で可決

賛成 重点戦略に沿う積極的な予算を評価
青藍会 大築 守議員

自治組織集会施設の修繕費用への補助制度の創設、光熱水費補助の補助率を10分の10に拡大し地域力の向上を図っている。また、(仮称)介護予防センターの開設等で市民の健康寿命の延伸を図り、(仮称)大井子育て支援センターの開設等で母子保健に係る相談支援の展開をしている。昨年の台風第21号による被害への対応を始め、その他課題への対応もなされており、適切な予算であると評価する。



大井子育て支援センター

反対 社会的弱者への支援策を連打すべき
日本共産党 塚越洋一議員

子育て・高齢者・障がい者・低所得者・中小零細企業・非正規労働者など、社会的弱者に対する支援策を、単発ではなく総合的に連打すべきだ。地域振興基金に約23億円を積み立て、各種基金の合計が約116億円にも達している。

子育て支援は未来への投資であり、将来に向けての安定的財源確保策でもある。キャッチフレーズだけに終わらず、近隣の大都市に負けない魅力ある子育て支援策を打ち出すべきである。

賛成 市民が主役のまちづくりを評価
公明党 川畑京子議員

地域振興基金を設置することで、市民の連帯強化、地域振興に柔軟な施策の展開が期待される。また、災害に強いまちに向け、排水ポンプ車購入費の計上をはじめ、集中管理型防災倉庫などを整備。自治組織や自主防災組織と協働し、水防訓練を行う計画などを高く評価する。

さらに、文化芸術の新たな拠点となるホールが、本市の魅力ある空間として生まれ変わることに期待する。

賛成 将来を見据えた転機となる重要な予算
信政会 西 和彦議員

本予算は、最上位計画の施策展開と合併特例財源縮減後の財政運営を見据えた転機となる重要な予算である。地域振興基金の新規造成と民間保育所の整備・運営の実施、スポーツ施設や旧上福岡学校給食センター跡地の整備事業などにより、約404億2千万円の過去最大の予算規模となった。財源手当てとして有利な起債の活用と目的基金の的確な運用に努めるなど、その編成は効果的なものと評価できる。

賛成 市民に寄り添う支援を評価
無所属 民部佳代議員

地方消費税交付金が、人口に重点を置いた配分となり3億円の増収の見込み。都内で買い物をして消費税を払うのは市民であり、市にとって朗報である。

ホールなど文化施設の検討は、期待の声が寄せられている。DV相談や福祉総合支援チームの包括的支援など、組織の垣根を越え市民をサポートする姿勢は職員の熱意を感じる。就学援助制度でクラブ活動費を援助するなど、他市に先駆けて取り組んでいる。